

事業主の皆様へ

現在、5.5組に1組が不妊症であると言われており、子どもを授かるために不妊治療をすることは、決して特別なことではありません。

不妊治療では、いつ受診が必要になるか予測が立たず、医師から急に受診日時を指定されることがあるため、多くの方が仕事と治療の両立が難しいと感じています。しかし、不妊に関することはプライベートな内容のため、周囲の人や職場に相談できずに、悩みながら治療を続けている人が多くいます。

もし、従業員から相談や報告があった場合には、まずは理解をお示しいただくことが治療を続ける支えになります。なお、本人の意思に反して、情報が知れ渡ることなどがないよう、プライバシーの保護には十分にご配慮をお願いいたします。

従業員が、働きながら安心して不妊治療を受けることができるよう、職場でのご理解とご配慮をお願いいたします。

仕事と不妊治療を両立している場合の不安や悩み（当事者の声）

受診の予定が立たないため、職場に迷惑をかけてしまい、申し訳ない

職場で治療をしていることをなかなか言い出せない

上司が男性であるため、治療のことを言い出しにくい

治療費のためにも仕事は続けたいが、仕事と治療の両立は負担が大きい

こんな制度があれば仕事と治療の両立がしやすい（当事者の声）

通院に必要な時間だけ休みを取れる制度があると、仕事への影響が少なくてすむ

不妊治療目的で利用できる時短勤務やフレックスタイム制度等があると、出退勤時刻の調整がしやすい

上司等に不妊や治療への理解があるだけで、精神面での負担が軽減され、大変有り難い

従業員の不妊治療に対して支援を行っている企業の取り組み（例）

不妊治療による休職制度
(1年以内、治療終了後に復職できるなど)

不妊治療のための特別休暇制度
(多目的休暇の取得事由に不妊治療を追加するなど)

治療費の助成
(年間10万円、健康保険組合による助成など)

石川県健康福祉部少子化対策監室子育て支援課
金沢市鞍月1丁目1番地
Tel 076-225-1424 Fax 076-225-1423

令和5年7月作成

事業主の皆様へ

従業員が望む ライフプランの 実現のために

働き始めてだんだんと職場での役割が充実してくると、仕事が中心の生活となり、「いつでも子どもは持てる」と思い、結婚や妊娠・出産などといった自分のライフプランを考えることが後回しになりがちです。

結婚するかどうか、子どもを持つかどうか、持つとしたらいつかといったライフプランに関するることは、従業員自らの意思で決めていくことです。

しかし、従業員が望むライフプランを実現するためには、それを応援する職場のご理解が欠かせません。

従業員が働きやすい職場環境づくりにぜひご協力ををお願いいたします。



事業主の皆様へ

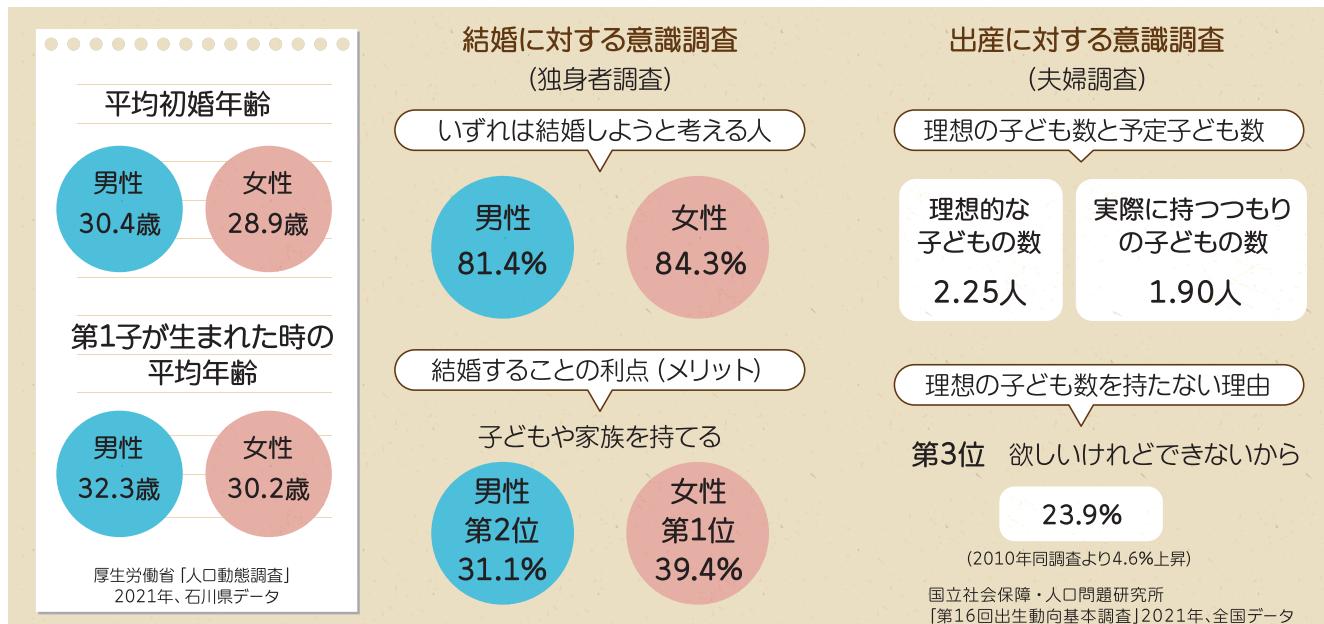
男女の平均の初婚年齢や第1子が生まれたときの父母の平均年齢は年々上昇しています。

独身者への調査によると、男性も女性も、約8割の方は「いざは結婚したい」と考えており、結婚することの利点としては、「子どもや家族を持てる」と答えた方が多くなっています。

一方で、既婚者への調査では、約4割の夫婦が、不妊を心配したり、治療経験があると答えています。また、理想の子どもの数を持たない理由の中では、「欲しいけれどできないから」と答えた方が約2割います。

結婚して家庭を持つことを望んでいる方が多い一方で、不妊に悩む方も多く、仕事をしながら不妊治療を受ける方が増えてきている現状です。

不妊治療を受けている年代の方は、仕事の経験を積んだ年齢層の従業員であることも多く、企業の貴重な戦力であると考えられます。仕事と不妊治療を両立する環境を整えることは、働く優秀な人材の確保にもつながります。



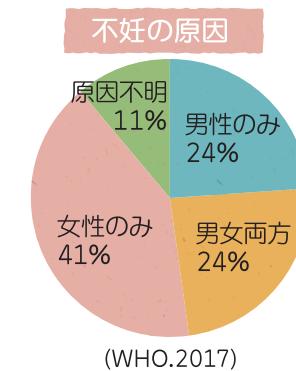
妊娠・出産に関するデータ

男性も女性も、妊娠・出産には適した年齢があると言われています。その時期を逃すと、望んでもなかなか妊娠できないといったこともあります。

実際、不妊に悩む夫婦も多く、不妊治療を受ける人の数も増えてきています。直近のデータでは、子どもの20人に1人は高度な不妊治療を受けて生まれてきており、その割合は年々高まってきています。

女性の卵子は、年齢を重ねるとともに、質・量ともに低下することが分かっています。特に、30代以降は、妊娠する力が下がります。

また、男性の精子も、年齢を重ねるとともに、運動率・質が低下し、妊娠する力も下がります。



妊娠を望む健康な男女が1年のうちに妊娠しない場合を、不妊と言います。

不妊の原因は、男性にも女性にもあります。また、検査をしても原因が分からぬこともあります。

検査や治療を受ける場合には、必ずパートナーとともに受診することが必要となります。

不妊治療の実際

不妊の原因により、薬による治療や手術、人工授精などの治療が行われます。これらの治療を行っても妊娠しない場合には、体外受精や顕微授精といった治療へとすすみます。

不妊治療は、いつ終わるかが明確ではなく、治療を受ける期間は非常に個人差があり、年単位で治療を続けている方もいます。また、不妊治療を受ける場合、治療に伴う検査や投薬などのため、女性の体に大きな負担がかかります。

特に、体外受精や顕微授精といった高度な治療を受ける場合、頻繁に通院する必要があるとともに、女性の排卵周期に合わせた通院が求められるため、なかなか通院の予定を立てることが難しくなります。

さらには、治療には、体にかかる負担や精神面での負担も大きくなります。

<参考>体外受精の流れと所要時間の目安

治療内容	所要日数・時間	内容など
採卵まで	点鼻薬 10~14日	卵子の発育を育てるために実施する治療
	注射 8~10日	副作用として、腹痛や吐き気等あり
	超音波 血液検査 4~5回 (1回30分程度)	
採卵	0.5~1日	採卵後は痛みや体調不良が生じる場合もあり
胚移植	1時間程度	受精させた受精卵(胚)を子宮内に移植
移植後	内服薬 10~14日	受精卵が育つのを助けるためのホルモン療法
	注射 2~3回 (1回30分程度)	
妊娠確認	15分程度	移植から概ね2週間後

※――は、仕事を休んで通院する必要がある日数や時間の目安ですが、通院時間や待ち時間などは含まれていません。

※ただし、治療の内容や進め方は個人差があります。



不妊治療をすれば大丈夫??

近年、体外受精や顕微授精といった治療を受ける方が増えてきています。しかし、治療を受けても、年齢が上がるほど、妊娠しにくくなります。

1回の体外受精で妊娠・出産できる確率



ART データブック 2019/日本産婦人科学会

不妊治療の助成制度

一般・特定不妊治療への助成制度は、令和4年4月より不妊治療が保険適用となったことに伴い、保険制度へ移行しました。ただし、お住まいの市町によっては助成を受けられる場合がありますので、市町のホームページ等でご確認下さい。

石川県不妊相談センター(不妊に関する相談窓口)

石川県では、不妊に関する相談窓口を設けています。

助産師や泌尿器科医師といった専門の相談員が、不妊の原因や検査・治療などに関する医学的な説明から、治療の不安、夫婦間や家族との関係、職場との関係などの心理的な悩みなど、不妊に関する様々なご相談に応じています。

相談は無料で、秘密は厳守します。

相談方法

電話:076-237-1871
メール:funin@pref.ishikawa.lg.jp
面接:相談時間内、要予約

相談時間

月~土曜 9:30~12:30、
火曜 18:00~21:00

県ホームページ
(不妊相談・治療)

